

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	環境施設課担当課長 谷川 克也	
環境-13	重点事業	新焼却施設整備事業	☒ 自治事務	主管課 環境施設課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	処理施設の整備を行うため。
効果	一般廃棄物の適正処理が図られる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・ごみ焼却施設建設に向けた先進都市の視察を実施した。 ・建設候補地周辺の自治町内会との建設に向けた話し合いを行った。

3 事業費等基礎データ

データ 人口等の データ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考 ・各年3月31日 (住民基本台帳)
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	5,392	692	当初予算(千円)	340	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	5,392	692	一般財源	340	
	人員配置数	1.2	1.2	人員配置数	1.2	
	人 件 費(千円)	9,133	8,962	人 件 費(千円)	9,297	
事業 経費 運営	総事業費(千円)	14,525	9,654	総事業費(千円)	9,637	
	市民1人当りの 経費(円)	82	55	市民1人当りの 経費(円)	55	
	対象者1人当りの 経費(円)			対象者1人当りの 経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	⇒	⇒ 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☒ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 施設建設候補地周辺住民の理解を得るのに時間を要していることから、事業の計画を見直し、平成29年度は新焼却施設建設に係る支援業務委託を実施せず、平成30年度以降へ先送りしたため
総評(評価に対する考え方、根拠等)	他市のごみ焼却施設を8箇所視察を行い、新ごみ焼却施設建設のための知見を得た。今後は、新ごみ焼却施設を平成37年度から稼働させるために、引続き地域住民との話し合いを行い、市民からの理解を得ながら事業を進めていくことが大切である。 また、話し合いの進捗状況に応じて予算措置が必要となる。	

